

別添9 (様式例)

発第 号 平成 年 月 日								
面会・通信制限解除決定通知書 (保護者氏名) 殿 ○○○児童相談所長 印								
次のとおり、○○○児童相談所長が、平成 年 月 日 発第 号により 制限した、児童虐待の防止等に関する法律第12条に基づく 同条第1項第1号に規定される下記の児童との面会 同条第1項第2号に規定される下記の児童との通信 の制限を解除します。								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 20%; text-align: center; vertical-align: middle;">制限を解除される者</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">住 所</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">氏 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">生年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日生 (歳)</td> </tr> </table>	制限を解除される者	住 所		氏 名			生年月日	年 月 日生 (歳)
制限を解除される者		住 所						
	氏 名							
	生年月日	年 月 日生 (歳)						
制限を解除する理由								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 20%; text-align: center; vertical-align: middle;">対象となる児童</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">住所又は居所</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">氏 名</td> <td style="text-align: center;">男・女</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">生年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日生 (歳)</td> </tr> </table>	対象となる児童	住所又は居所		氏 名	男・女		生年月日	年 月 日生 (歳)
対象となる児童		住所又は居所						
	氏 名	男・女						
	生年月日	年 月 日生 (歳)						
連絡先住所 ○○県○○市○○1-2-3 ○○児童相談所○○課○○係 連絡先電話番号 01-2345-6789 (内線 1234)								

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

※ 保護者が法人であるときは、保護者の氏名又は住所を記載すべき欄には、法人の名称又は主たる事務所の所在地を記載すること。

別添6 (様式例)

発第 号 平成 年 月 日								
面会・通信制限解除決定通知書 (保護者氏名) 殿 ○○○児童相談所長 印								
次のとおり、○○○児童相談所長が、平成 年 月 日 発第 号により 制限した、児童虐待の防止等に関する法律第12条に基づく 同条第1項第1号に規定される下記の児童との面会 同条第1項第2号に規定される下記の児童との通信 の制限を解除します。								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 20%; text-align: center; vertical-align: middle;">制限を解除される者</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">住 所</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">氏 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">生年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日生 (歳)</td> </tr> </table>	制限を解除される者	住 所		氏 名			生年月日	年 月 日生 (歳)
制限を解除される者		住 所						
	氏 名							
	生年月日	年 月 日生 (歳)						
制限を解除する理由								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 20%; text-align: center; vertical-align: middle;">対象となる児童</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">住所又は居所</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">氏 名</td> <td style="text-align: center;">男・女</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">生年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日生 (歳)</td> </tr> </table>	対象となる児童	住所又は居所		氏 名	男・女		生年月日	年 月 日生 (歳)
対象となる児童		住所又は居所						
	氏 名	男・女						
	生年月日	年 月 日生 (歳)						
連絡先住所 ○○県○○市○○1-2-3 ○○児童相談所○○課○○係 連絡先電話番号 01-2345-6789 (内線 1234)								

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

発第
平成 年 月 日

接近禁止命令書

(保護者氏名) 殿

〇〇〇〇知事 印

児童虐待の防止等に関する法律第12条の4の規定に基づき、次のとおり命令する。

命 令 を 受 け る 者	住 所			
	氏 名			
	生年月日	年	月	日生 (歳)
	都道府県知事が特に必要と認める場合を除き、児童の住所若しくは居所、就学する学校その他の場所において当該児童の身辺につきまとい、又は当該児童の住所若しくは居所、就学する学校その他その通常所在する場所（通学路その他の当該児童が日常生活又は社会生活を営むために通常移動する経路を含む。）の付近をはいかいしてはならない。			
命 令 の 内 容				
命 令 を す る 理 由				
命 令 の 有 効 期 間	本日 から 平成 年 月 日まで			
対 象 と な る 児 童	住所又は居所			
	氏 名	男・女		
	生年月日	年	月	日生 (歳)
連 絡 先 住 所	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3 〇〇県〇〇部(局) 〇〇課〇〇係			
連 絡 先 電 話 番 号	01-2345-6789 (内線 1234)			

(注意) 1 本命令に違反した場合、児童虐待の防止等に関する法律第17条の規定により、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処せられることがある。

2 この決定に不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、〇〇〇県を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができる。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができない。

※ 保護者が法人であるときは、保護者の氏名又は住所を記載すべき欄には、法人の名称又は主たる事務所の所在地を記載すること。

発第
平成 年 月 日

接 近 禁 止 命 令 書

(保 護 者 氏 名) 殿

〇〇〇〇知事

印

児童虐待の防止等に関する法律第12条の4の規定に基づき、次のとおり命令する。

命 令 を 受 け る 者	住 所	
	氏 名	
	生年月日	年 月 日生（歳）
	都道府県知事が特に必要と認める場合を除き、児童の住所若しくは居所、就学する学校その他の場所において当該児童の身辺につきまとい、又は当該児童の住所若しくは居所、就学する学校その他その通常所在する場所（通学路その他の当該児童が日常生活又は社会生活を営むために通常移動する経路を含む。）の付近をはいかいしてはならない。	
命 令 の 内 容		
命 令 を す る 理 由		
命 令 の 有 効 期 間	本日 から 平成 年 月 日まで	
対 象 と な る 児 童	住所又は居所	
	氏 名	男・女
	生年月日	年 月 日生（歳）
連 絡 先 住 所	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3 〇〇県〇〇部（局）〇〇課〇〇係	
連 絡 先 電 話 番 号	01-2345-6789 （内線 1234）	

(注意) 1 本命令に違反した場合、児童虐待の防止等に関する法律第17条の規定により、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処せられることがある。

2 この決定に不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、〇〇県を被告として、処分取消しの訴えを提起することができる。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過すると処分取消しの訴えを提起することができない。

– 65 –

別添11（様式例）

発第 平成 年 月 日	号 日						
接 近 禁 止 命 令 取 消 書							
（保 護 者 氏 名 ） 殿							
○○○○知事							
印							
児童虐待の防止等に関する法律第12条の4第6項の規定に基づき、本日付で、次のとおり、○○○○知事が、平成 年 月 日 発第 号により命令した接近禁止命令を取り消す。							
命令を取り消される者	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">住 所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生年月日</td> <td>年 月 日生（ 歳）</td> </tr> </table>	住 所		氏 名		生年月日	年 月 日生（ 歳）
住 所							
氏 名							
生年月日	年 月 日生（ 歳）						
命 令 の 内 容	都道府県知事が特に必要と認める場合を除き、児童の住所若しくは居所、就学する学校その他の場所において当該児童の身辺につきまとい、又は当該児童の住所若しくは居所、就学する学校その他の通常所在する場所（通学路その他の当該児童が日常生活又は社会生活を営むために通常移動する経路を含む。）の付近をはいかいしてはならない。						
命令を取り消す理由							
対 象 と な る 児 童	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">住所又は居所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏 名</td> <td>男・女</td> </tr> <tr> <td>生年月日</td> <td>年 月 日生（ 歳）</td> </tr> </table>	住所又は居所		氏 名	男・女	生年月日	年 月 日生（ 歳）
住所又は居所							
氏 名	男・女						
生年月日	年 月 日生（ 歳）						
連 絡 先 住 所 ○○県○○市○○1-2-3 ○○県○○部（局）○○課○○係							
連絡先電話番号 01-2345-6789 （内線 1234）							

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

※ 保護者が法人であるときは、保護者の氏名又は住所を記載すべき欄には、法人の名称又は主たる事務所の所在地を記載すること。

別添9（様式例）

発第 平成 年 月 日	号 日						
接 近 禁 止 命 令 取 消 書							
（保 護 者 氏 名 ） 殿							
○○○○知事							
印							
児童虐待の防止等に関する法律第12条の4第6項の規定に基づき、本日付で、次のとおり、○○○○知事が、平成 年 月 日 発第 号により命令した接近禁止命令を取り消す。							
命令を取り消される者	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">住 所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生年月日</td> <td>年 月 日生（ 歳）</td> </tr> </table>	住 所		氏 名		生年月日	年 月 日生（ 歳）
住 所							
氏 名							
生年月日	年 月 日生（ 歳）						
命 令 の 内 容	都道府県知事が特に必要と認める場合を除き、児童の住所若しくは居所、就学する学校その他の場所において当該児童の身辺につきまとい、又は当該児童の住所若しくは居所、就学する学校その他の通常所在する場所（通学路その他の当該児童が日常生活又は社会生活を営むために通常移動する経路を含む。）の付近をはいかいしてはならない。						
命令を取り消す理由							
対 象 と な る 児 童	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">住所又は居所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏 名</td> <td>男・女</td> </tr> <tr> <td>生年月日</td> <td>年 月 日生（ 歳）</td> </tr> </table>	住所又は居所		氏 名	男・女	生年月日	年 月 日生（ 歳）
住所又は居所							
氏 名	男・女						
生年月日	年 月 日生（ 歳）						
連 絡 先 住 所 ○○県○○市○○1-2-3 ○○県○○部（局）○○課○○係							
連絡先電話番号 01-2345-6789 （内線 1234）							

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別添12-1 (様式例)

発第 年 月 号 日

〇〇家庭裁判所長 殿

児童相談所長

送 致 書

児童福祉法第27条第1項第4号の規定に基づき、下記の児童を送致します。

記

児 童	氏 名	(男・女)		
	生年月日	年 月 日生 (歳)		
	職 業 学 籍	学校 年生		
	本 籍	都・道・府・県		
	住 所	〒	電話 ()	
保 護 者	氏 名		続 柄	
	生年月日	年 月 日生 (歳)		
	職 業			
	本 籍	都・道・府・県		
	住 所	〒	電話 ()	
審判に付すべき事由		(少年法3条1項1号, 2号, 3号イ, ロ, ハ, ニ)		
処 遇 意 見				
参 考 事 項		(児童相談所の担当者)		
添 付 資 料				

- (注1) 保護者が法人であるときは、以下に留意すること。
- ・ 保護者の「氏名」の欄には、法人の名称又は商号及び代表者氏名を記載し、「住所」の欄には、法人の主たる事務所又は本店の所在地を記載する。
 - ・ 「参考事項」の欄に、当該法人における少年の担当者名及びその連絡先を記載する。
 - ・ 添付資料として、法人の登記に係る全部事項証明書を添付する。
- (注2) 必要な場合には、適宜別紙を利用して記載すること。

別添12-2（様式例）

第 年 月 日 号

〇〇家庭裁判所長 殿

児童相談所長

送 致 書

児童福祉法第27条の3の規定に基づき、下記の事件を送致します。

記

児 童	氏 名	(男・女)		
	生年月日	年 月 日生 (歳)		
	職 業 学 籍	学校 年生		
	本 籍	都・道・府・県		
	住 所	〒 電話 ()		
保 護 者	氏 名	続 柄		
	生年月日	年 月 日生 (歳)		
	職 業			
	本 籍	都・道・府・県		
入 所 し て い る 施 設	住 所	〒 電話 ()		
	所在地	〒 電話 ()		
	施設名			
求める強制的措置の内容及び期間				
強制的措置を必要とする事由				
処 遇 意 見				
参 考 事 項 (児童相談所の担当者)				
添 付 資 料				

(注1) 保護者が法人であるときは、以下に留意すること。
 ・ 保護者の「氏名」の欄には、法人の名称又は商号及び代表者氏名を記載し、「住所」の欄には、法人の主たる事務所又は本店の所在地を記載する。
 ・ 「参考事項」の欄に、当該法人における少年の担当者名及びその連絡先を記載する。
 ・ 添付資料として、法人の登記に係る全部事項証明書を添付する。
 (注2) 必要な場合には、適宜別紙を利用して記載すること。

(別添13様式)

発第 号
年 月 日

〇〇警察署長 殿

児童相談所長

年 月 日付をもって貴職より少年法第6条の6第1項(1号又は2号)に基づき送致のあったつぎの児童について児童福祉法の規定により下記のとおり援助を決定したので通知します。

児 童	氏 名	性別 年齢
	住 所	
保 護 者	氏 名	
	住 所	
援 助 内 容	開始期日	
	内 容	

(注意) 保護者が法人であるときは、保護者の氏名又は住所を記載すべき欄には、法人の名称又は主たる事務所の所在地を記載すること。

(別添10様式)

発第 号
年 月 日

〇〇警察署長 殿

児童相談所長

年 月 日付をもって貴職より少年法第6条の6第1項(1号又は2号)に基づき送致のあったつぎの児童について児童福祉法の規定により下記のとおり援助を決定したので通知します。

児 童	氏 名	性別 年齢
	住 所	
保 護 者	氏 名	
	住 所	
援 助 内 容	開始期日	
	内 容	

別添14（様式例）＜法第28条に基づく承認に係る申立書＞

児童福祉法28条1項1号に基づく施設入所措置等承認審判申立書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇家庭裁判所〇〇支部 御中

申立人 〇〇 〇〇

当事者等の表示 別紙当事者等目録記載のとおり

申 立 て の 趣 旨

申立人が児童を児童養護施設（注）に入所させることを承認する。
との審判を求める。

（注：承認を求める措置の種類を明示する。措置を採る必要性のある複数の
類型について記載することも可能である。）

申 立 て の 実 情

第1 事案の概要

- * 主たる虐待者、虐待の種類等を簡単に記載

第2 当事者

- * 児童と保護者の身分関係等を簡単に記載

第3 事実経過

- * 第4以下に必要な限度の記載で足りる。

第4 保護者による児童の福祉を侵害する行為等

- * 保護者に児童虐待、監護懈怠、児童の福祉侵害に該当する行為があることを記載

第5 保護者の態度等

- * 保護者の弁解の内容と、これを排斥する事情等を記載

第6 保護者指導の経過

- * 保護者が指導に従わないこと、指導ができる状況にないこと等を記載

第7 親子分離の相当性

- * 措置の種別（施設入所、里親委託等）ごとにその必要性、相当性を記載
- * 必要に応じて、保護者指導プランを記載

第8 保護者の意に反すること

- * 親権者等が複数の場合は、親権者等ごとに「意に反すること」に該当する事実等を記載

第9 まとめ

よって、申立人は、児童福祉法28条1項1号、27条1項3号に基づき、児童を〇〇に入所させることを承認するとの審判を求める。

当 事 者 等 目 録

郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇
住 所

申立人 〇〇 〇〇

郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇
住 所

児 童 〇〇 〇〇
(平成〇〇年〇〇月〇〇日生)

郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇
住 所

児童親権者 〇〇 〇〇

別添15（様式例）＜一時保護決定通知書＞

殿 児童相談所長		発第 号 年 月 日
あなたが保護者となっている下記の児童を児童福祉法第33条の規定により 一時保護 一時保護を委託 しましたので通知します。		
記		
児童氏名	男 年 月 日生 歳 女 年 月 日生 歳	措置番号 号
住 所		
一 時 保 護	場所	名 称
	年月日	所在地
	開始の理由	
備 考	1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、〇〇県知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、〇〇県を被告として（訴訟において〇〇県を代表する者は〇〇県知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する最終があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。 3 一時保護を開始した日から2か月を超えて引き続き一時保護を行うことが、親権を行う者又は未成年後見人（以下「親権者等」といいます。）の意に反する場合においては、引き続き一時保護を行うおうとするとき、及び引き続き一時保護を行った後2か月を経過するごとに、都道府県知事は、都道府県児童福祉審議会の意見を聴かなければならないこととされています。ただし、児童福祉法第28条第1項の承認の申立て又は同法第33条の7の規定に基づく親権喪失若しくは親権停止の審判請求がなされいている場合は、この限りではありません。（児童福祉法第33条） 4 児童相談所長は、一時保護を加えた児童で親権者等のないものに対し、親権者等があるに至るまでの間、親権を行います。また、児童相談所長は、一時保護を加えた児童で親権者等のあるものについても、監護、教育及び懲戒に関し、その児童の福祉のため必要な措置をとることができます。親権者等はこの措置を不当に妨げてはなりません。また、この措置は、児童の生命又は身体の安全を確保するため緊急の必要があると認めるときは、その親権者等の意に反しても、これをとることができることとされています。（児童福祉法第33条の2）	